

# 無償労働の貨幣評価

## — 収入階層別の無償労働額と所得分配 —

浜田 浩 児

### 1 はじめに

社会生活基本調査は、無償労働の把握のための重要な基礎資料である。金銭的対価を得ずに行われる無償労働は、対価を得る有償労働と同様に経済的な価値があると考えられ、国民経済計算

(SNA)でも、無償労働はサテライト勘定の対象となっている。サテライト勘定は、SNA 本体(中核体系)との結びつきを保ちながら、補完的・代替的な概念の使用等によって、社会的関心をひく事柄について追加的な情報を提供するものである。

こうしたことから、経済企画庁経済研究所(現内閣府経済社会総合研究所)国民経済計算部(1997、1998)で、1981年から1996年までの5年ごと4時点について、社会生活基本調査に基づく無償労働の貨幣評価額が推計されている。

しかし、無償労働の貨幣評価額と所得分配との関連は分析されていない。家事、育児、介護等の無償労働の便益は家族が受け、当該世帯の生活が豊かになることから、無償労働は、所得分配に関する重要な分析課題である。例えば、第3号被保険者制度に関する専業主婦の年金保険料負担の問題について、専業主婦の無償労働が実質的に所得とみなせるから保険料負担力があるのではないかな等の議論がある<sup>1)</sup>。

そこで、本稿では、浜田(2006)に基づき、より新しい2001年時点を中心に、世帯収入階層別の無償労働の貨幣評価額、その収入階層間格差等について述べる。

### 2 推計方法

推計対象となる無償労働の範囲は、国民経済計算部(1997、1998)と同じく、無償労働のうちサービスを提供する主体とそのサービスを享受する主体が分離可能で、かつ市場でそのサービスが提供される行動(家事、介護、育児等)である。これは、無償労働によるサービスの提供を第三者に代わってもらうことができるということから「第三者基準」と呼ばれ、国際的に用いられている基準である。

また、対象者は15歳以上であるが、世帯収入階層別の無償労働については、データの制約から夫・妻、母子・父子世帯等の世帯主のみが対象である。

無償労働の貨幣評価額は、1人当たり無償労働時間に時間当たり賃金を乗じて1人当たりの額を求め、これに人口を乗じることにより総額を求める。世帯収入階層別の無償労働の貨幣評価についても、同様の方法による。

1) 浜田(2002)では、専業主婦の無償労働額を推計し、自営業者と同じ定額保険料を課すと無償労働を考慮しても逆進的になること等を示し、所得比例保険料が望ましいと述べている。

#### (1) 無償労働時間

総務省統計局「社会生活基本調査」の生活時間

調査結果を基礎とし、第三者基準（第三者に代わってもらえることができるもの）に従って、家事、介護（介護・看護）、育児、買物、社会活動（社会的活動）を対象とする。

さらに、家事については炊事、掃除、洗濯、縫物（縫物・編物）、家庭雑事に分割する。この分割については、2001年は、「社会生活基本調査」で新たに詳細行動分類による生活時間の調査が行われたため、この詳細行動分類調査に基づいて家事時間を按分する。

## （2）貨幣評価の方法と適用賃金

無償労働の貨幣評価については、家事等が産み出すサービスの価値を直接把握し、評価することが困難なため、無償労働の時間を賃金で評価する方法による。従って、どのような賃金を使うかによって貨幣評価額は大きく異なることになるが、国民経済計算部（1997、1998）と同じく、3種類の賃金を用いる。すなわち、貨幣評価は機会費用法と代替費用法の2通りを用い、さらに、代替費用法についてはスペシャリスト・アプローチとジェネラリスト・アプローチの2種類の方法を使用する。

### （a）機会費用法（OC法）

機会費用法は、無償労働を行うために市場に労働を提供しないことによって失った賃金で評価する方法である。

具体的には、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の企業規模計・産業計・性別・年齢階層別の所定内給与額を所定内実労働時間数で除して算出した、性別・年齢階層別の時間当たり賃金による。ただし、世帯収入階層別の無償労働については、世帯収入階層ごとの年齢階層別の人数が得られないため、性別の時間当たり賃金（2001年で男性2028

円、女性1340円）を用いる。

機会費用法では、無償労働の内容が同じでも、誰が無償労働を行ったかによって、犠牲になる賃金（機会費用）が異なるから評価が変わってしまう。この点は、全体平均ではならされるであろうが、より細かい内訳階層別の無償労働になるほど問題となる。

### （b）代替費用法

代替費用法は、無償労働によって生産しているサービスと類似のサービスを市場で供給している者の賃金で評価する方法である。

代替費用法では、類似のサービスを市場で供給している者との生産性や質の違いが問題である。この点についても、より細かい内訳階層別の無償労働になるほど、その間で生産性やサービスの質が異なるため、問題となる。

### ・代替費用法スペシャリスト・アプローチ（RC-S法）

代替費用法スペシャリスト・アプローチは、無償労働によるサービスを分類し、分類別に類似のサービスに従事する専門職種の賃金で評価する。

具体的には、無償労働の行動種類ごとに「賃金構造基本統計調査」の職種を対応させ、企業規模計・職種別の所定内給与額を所定内実労働時間数で除して、無償労働の行動種類別に貨幣評価のための時間当たり賃金を求める。

無償労働の行動種類と「賃金構造基本統計調査」の職種との対応及びその時間当たり賃金（2001年）は、炊事－調理士見習：1062円、掃除－ビル清掃員：998円、洗濯－洗濯工：1133円、縫物－ミシン縫製工：828円、家庭雑事－用務員：1341円、介護－看護補助者：1103円、育児－保育士（保母・保父）：1278円、買物－用務員：1341円、社会活

動一対応する産業の賃金の加重平均：1628円となっている。社会活動は、適切な対応職種がないため、生活関連サービス業、協同組合、社会保険・社会福祉、政治・経済・文化団体の産業別賃金の加重平均を用いる。

### ・代替費用法ジェネラリスト・アプローチ (RC-G 法)

代替費用法ジェネラリスト・アプローチは、無償労働をまとめて家事使用人の賃金で評価する。

具体的には、社団法人日本臨床看護家政協会「一般在宅等勤務者の賃金実態調査」（1995年）の地域別の家事援助サービスの賃金から全国平均賃金を算出し、「賃金構造基本統計調査」のサービス業の賃金伸び率で延長推計する（2001年で920円）。

### (3) 人口

「社会生活基本調査」の人口を総務省統計局「人口推計月報」のデータで補正している。また、世帯収入階層別の世帯数は、夫又は妻、母子・父子世帯等の世帯主の人数とした。

## 3 推計結果

### (1) 無償労働の総貨幣評価額

2001年の無償労働の総貨幣評価額を行動種類別に見ると、図表1のとおり、家事のうちの炊事が最も多く約3分の1を占め、続いて買物、掃除の順であり、日常的に誰もが行う必要のある行動種類が大きくなっている。一方、行う必要がある人とならない人がいる行動種類では、育児は1割程度のウェイトを占めるが、介護が占める割合は低い。また、社会活動が無償労働の中に占める割合も小さい。なお、RC-S法では、他の行動種類に比べて適用賃金の高い育児や買物のウェイトが、OC法、RC-G法に比べて高い一方、家事のウェイトが低い。

また、図表2は、2001年における1人当たり無償労働の貨幣評価額の属性別推計結果である。OC法、RC-S法、RC-G法とも、1人当たり無償労働額は、無業が有業より多く、有配偶が無配偶より多い。このうち、後者の差のほうが大きいため、有業・有配偶が無業・無配偶よりも1人当たり無償労働額が多い。また、有配偶と無配偶の差は、有業より無業においてより大きくなっている。なお、男女別の1人当たり無償労働額は、OC法で

図表1 総無償労働額の行動別内訳（2001年）

行動種類	OC法 (10億円)	同構成比 (%)	RC-S法 (10億円)	同構成比 (%)	RC-G法 (10億円)	同構成比 (%)
家事	83 759	64.9	63 439	61.0	55 007	66.3
炊事	44 787	34.7	34 315	33.0	29 744	35.9
掃除	20 931	16.2	14 670	14.1	13 525	16.3
洗濯	12 320	9.6	10 076	9.7	8 183	9.9
縫物	2 174	1.7	1 299	1.2	1 444	1.7
家庭雑事	3 547	2.8	3 078	3.0	2 112	2.5
介護	3 339	2.6	2 486	2.4	2 074	2.5
育児	12 865	10.0	11 285	10.9	8 123	9.8
買物	24 127	18.7	21 854	21.0	14 995	18.1
小計	124 090	96.2	99 063	95.3	80 200	96.7
社会活動	4 870	3.8	4 867	4.7	2 751	3.3
合計	128 960	100.0	103 930	100.0	82 951	100.0

図表2 1人当たり無償労働額の属性別比較（2001年）

	平均	有業		無業			
		有配偶	無配偶	有配偶	無配偶	無配偶	
OC法	1 183	870	1 070	469	1 733	2 458	770
RC-S法	953	673	812	395	1 446	2 024	679
RC-G法	761	532	646	303	1 163	1 629	545

男性432千円、女性1891千円、RC-S法で男性288千円、女性1580千円、RC-G法で男性210千円、女性1280千円となっている。

## (2) 無償労働の貨幣評価額の世帯収入階層別比較

図表3は、2001年における世帯人員二人以上世帯についての、1世帯当たり無償労働の行動種別貨幣評価額の年間収入階層別推計結果である。

OC法、RC-S法、RC-G法とも、無償労働額は、概ねどの収入階層でも似た水準になっている。また、社会活動は便益を家族でなく他人が受けているため、当該世帯の生活水準にはかかわらないと考えられるが、社会活動が無償労働の中に占める割合は小さいため、これを除く小計で見ても変わらない。

無償労働額が収入階層によってあまり変わらない点は、行動種別に見ても同様であるが、育児については中間の収入階層（年間収入300～999万円）で多くなっている。また、有業者分と無業者分の別に見ると、有業者が行う額は収入階層とともに高まっており、無業者が行う額は最低階層を除いて収入階層とともに低くなっている。これは、高収入階層で相対的に有業者が多く、無業者が少ないことを反映していると考えられる。

## 4 無償労働額の収入階層間格差

### (1) 格差の尺度

無償労働貨幣評価額の収入階層間格差の分布尺

度としては、その収入格差への寄与度が得られるように収入格差の尺度が分解可能であること、無償労働が0の場合についても尺度が定義できなければならないこと等の観点から、準ジニ係数を用いる。無償労働額の準ジニ係数にその収入に占める構成比を乗じたものが、収入格差に対する寄与度になる<sup>2)</sup>。

### (2) 行動種別無償労働額の収入階層間格差

図表4は、図表3に基づき、2001年における世帯人員二人以上世帯について、準ジニ係数を分布尺度に用いて、行動種別無償労働額の収入階層間格差（分布尺度）、収入格差に対する寄与度等を計算したものである。3.(2)のように社会活動は当該世帯の生活水準にはかかわらないと考えられることから、無償労働額の収入階層間格差等を見るには、社会活動を除く小計のほうがこれを含む合計よりも望ましい。ただし、社会活動の構成比はわずかなため、小計と合計はほぼ変わらない。

2) ただし、無償労働の貨幣評価を適切に行うことが難しいこと等から、無償労働の貨幣評価額は収入の内数ではなく外数とする。このため、その収入格差への寄与度は、無償労働貨幣評価額の平均との偏差のみの効果を見ており、無償労働を考慮しても平均収入が変わらないようになっている。国民経済計算(SNA)においても、その貨幣評価に適切な市場価格は典型的には存在しないこと、無償労働のような帰属所得はそれによって生産されるサービスに支出されねばならないから支出対象の選べる金銭的な所得とは同等ではないこと（「1993年改訂 国民経済計算の体系」16.21）等から、無償労働はSNA本体（中枢体系）には含まれず、その所得概念から除かれている。

図表3 年間収入階層別の1世帯当たり無償労働額(2001年)

(二人以上世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯)

年間収入	OC法												RC-S法						RC-G法					
	3000~4999			5000~6999			7000~9999			10000			3000~4999		5000~6999		7000~9999		10000					
	平均	300万円未満	万円	平均	300万円未満	万円	平均	300万円未満	万円	平均	300万円未満	万円	平均	300万円未満	万円	平均	300万円未満	万円	平均	300万円未満	万円			
家事	2 019	1 915	1 994	2 020	2 100	2 082	1 550	1 447	1 524	1 538	1 625	1 612	1 345	1 256	1 323	1 352	1 410	1 398	1 398	1 410	1 398			
有業者分	944	743	802	1 005	1 089	1 170	723	568	614	771	835	897	626	492	532	667	723	776	776	723	776			
無業者分	1 075	1 173	1 192	1 015	1 010	912	827	879	909	788	790	715	719	764	791	685	687	622	622	687	622			
(再掲)																								
炊事	1 100	1 027	1 080	1 106	1 154	1 146	854	788	836	862	901	895	741	683	725	747	781	776	776	781	776			
掃除	509	505	511	502	517	510	359	347	358	357	369	364	331	320	330	329	340	336	336	340	336			
洗濯	282	260	277	285	298	295	236	216	231	239	250	248	192	175	188	194	203	201	201	203	201			
縫物	50	46	49	50	53	52	30	28	30	31	32	32	34	31	33	34	36	35	35	36	35			
家庭雑事	78	77	77	77	79	80	70	68	69	70	72	73	48	47	47	48	50	50	50	50	50			
介護	68	76	65	70	66	63	51	57	49	51	49	48	42	47	41	43	41	40	40	41	40			
有業者分	32	25	26	35	40	35	23	18	19	24	29	25	19	15	16	20	24	21	21	24	21			
無業者分	36	51	39	35	26	28	28	38	29	27	20	23	23	32	24	22	17	19	19	17	19			
育児	356	234	452	457	328	225	319	211	406	409	294	201	230	152	292	295	212	145	145	212	145			
有業者分	133	84	141	172	141	112	108	71	112	138	115	94	78	51	81	99	83	68	68	83	68			
無業者分	223	150	311	285	188	112	211	140	294	271	179	107	152	101	211	195	129	77	77	129	77			
買物	502	489	531	495	501	479	445	429	467	440	446	431	305	294	321	302	306	296	296	306	296			
有業者分	277	208	253	303	320	312	235	180	213	256	271	268	162	123	146	176	186	184	184	186	184			
無業者分	225	281	278	192	181	167	210	249	255	184	175	163	144	171	175	126	120	112	112	120	112			
小計	2 945	2 714	3 042	3 042	2 994	2 848	2 365	2 143	2 445	2 459	2 414	2 291	1 922	1 749	1 976	1 991	1 969	1 878	1 878	1 969	1 878			
有業者分	1 386	1 060	1 223	1 515	1 590	1 630	1 089	837	958	1 189	1 250	1 284	885	682	775	963	1 016	1 049	1 049	963	1 016			
無業者分	1 559	1 655	1 819	1 527	1 404	1 219	1 275	1 306	1 487	1 270	1 164	1 008	1 038	1 068	1 201	1 029	953	830	830	953	830			
社会活動	116	93	108	117	130	137	113	90	105	114	127	137	64	51	59	64	72	78	78	72	78			
有業者分	72	46	56	74	98	96	67	44	52	68	89	90	26	25	29	39	51	51	51	39	51			
無業者分	44	48	52	43	32	41	46	46	53	46	37	47	26	26	30	26	21	26	26	21	26			
合計	3 061	2 808	3 150	3 159	3 125	2 985	2 478	2 233	2 550	2 573	2 541	2 428	1 986	1 800	2 035	2 056	2 040	1 956	1 956	2 040	1 956			
有業者分	1 458	1 105	1 279	1 589	1 688	1 725	1 156	881	1 010	1 257	1 339	1 374	922	706	804	1 001	1 066	1 100	1 100	1 066	1 100			
無業者分	1 603	1 703	1 872	1 570	1 437	1 260	1 321	1 352	1 540	1 315	1 202	1 054	1 064	1 094	1 231	1 054	974	856	856	974	856			

注 無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主のもののみを計上している。

貨幣評価の方法による相違を見ると、無償労働額の収入に占める構成比は、貨幣評価に適用される賃金の高さを反映して、OC法＞RC-S法＞RC-G法と小さくなっている。一方、分布尺度は、OC法が無業者分を中心にRC-S法、RC-G法より低い。これは、OC法では、相対的に低収入階層に多い男性無業者の無償労働の貨幣評価に適用する賃金が高いためである。収入格差に対する無償労働額の寄与度については、構成比を反映してRC-S法よりRC-G法の寄与度の絶対値が小さいが、OC法は、構成比の高さと分布尺度の低さが相殺され、寄与度がRC-S法より低めになっている。

図表4のように、無償労働額の収入に占める構成比は3、4割程度とかなりあるものの、その分布尺度は0.01程度であり、年間収入の分布尺度(格差)の0.305に比べてごく小さい。行動種類間で比較すると、家事の寄与度が大きい。一方、育児、介護、買物の分布尺度、寄与度はマイナスで収入格差を引き下げる方向に働いている。また、有業者分と無業者分の別に見ると、無業者が行った分の分布尺度、寄与度のほうがはるかに小さく、すべての行動種類でマイナスである。これは、低収入階層で相対的に無業者が多く、有業者が少ないことを反映していると考えられる。

図表4 年間収入の格差に対する無償労働額の寄与度(準ジニ係数)(2001年、二人以上世帯)

	OC法			RC-S法			RC-G法		
	寄与度	分布尺度	構成比	寄与度	分布尺度	構成比	寄与度	分布尺度	構成比
家事	0.0054	0.017	0.316	0.0053	0.022	0.243	0.0045	0.022	0.211
有業者分	0.0137	0.093	0.148	0.0106	0.093	0.113	0.0091	0.093	0.098
無業者分(再掲)	-0.0084	-0.050	0.168	-0.0053	-0.041	0.129	-0.0046	-0.041	0.113
炊事	0.0038	0.022	0.172	0.0034	0.025	0.134	0.0030	0.025	0.116
掃除	0.0002	0.002	0.080	0.0006	0.010	0.056	0.0005	0.010	0.052
洗濯	0.0011	0.025	0.044	0.0010	0.027	0.037	0.0008	0.027	0.030
縫物	0.0002	0.025	0.008	0.0001	0.027	0.005	0.0001	0.027	0.005
家庭雑事	0.0001	0.007	0.012	0.0002	0.015	0.011	0.0001	0.015	0.008
介護	-0.0003	-0.026	0.011	-0.0002	-0.023	0.008	-0.0002	-0.023	0.007
有業者分	0.0004	0.089	0.005	0.0003	0.087	0.004	0.0003	0.087	0.003
無業者分	-0.0007	-0.129	0.006	-0.0005	-0.115	0.004	-0.0004	-0.115	0.004
育児	-0.0012	-0.021	0.056	-0.0011	-0.022	0.050	-0.0008	-0.022	0.036
有業者分	0.0009	0.044	0.021	0.0008	0.045	0.017	0.0005	0.045	0.012
無業者分	-0.0021	-0.059	0.035	-0.0019	-0.056	0.033	-0.0013	-0.056	0.024
買物	-0.0006	-0.008	0.079	-0.0002	-0.003	0.070	-0.0001	-0.003	0.048
有業者分	0.0034	0.079	0.043	0.0029	0.079	0.037	0.0020	0.079	0.025
無業者分	-0.0040	-0.115	0.035	-0.0031	-0.096	0.033	-0.0022	-0.096	0.023
小計	0.0033	0.007	0.461	0.0038	0.010	0.370	0.0035	0.011	0.301
有業者分	0.0185	0.085	0.217	0.0146	0.085	0.171	0.0120	0.086	0.139
無業者分	-0.0152	-0.062	0.244	-0.0108	-0.054	0.200	-0.0085	-0.052	0.163
社会活動	0.0013	0.071	0.018	0.0014	0.077	0.018	0.0008	0.077	0.010
有業者分	0.0018	0.155	0.011	0.0016	0.153	0.010	0.0009	0.153	0.006
無業者分	-0.0005	-0.068	0.007	-0.0002	-0.034	0.007	-0.0001	-0.034	0.004
合計	0.0046	0.010	0.479	0.0051	0.013	0.388	0.0042	0.014	0.311
有業者分	0.0203	0.089	0.228	0.0162	0.089	0.181	0.0129	0.089	0.144
無業者分	-0.0157	-0.062	0.251	-0.0110	-0.053	0.207	-0.0086	-0.052	0.167
年間収入	0.3050	0.305	1.000	0.3050	0.305	1.000	0.3050	0.305	1.000

注 無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主のもののみを計上している。

これらの点は1996年以前についても同様であり、無償労働額の分布尺度は0.01程度とわずかで、変化も小さく、変化の方向も一定ではない。行動種類別でも、明確な変化の傾向は見られない。

## 5 おわりに

家事、育児、介護等の無償労働の便益は家族が受け、当該世帯の生活が豊かになることから、無償労働は所得分配に関する重要な分析課題である。

浜田（2006）に基づき、2001年時点を中心に、世帯収入階層別の無償労働の貨幣評価額の推計結果を見ると、無償労働額は、概ねどの収入階層でも似た水準になっている。この点は行動種類別に見ても同様であるが、育児については中間の収入階層で多くなっている。このため、無償労働額の収入階層間格差は収入格差に比べてごく小さく、また、推移を見てもほとんど変化していない。行動種類別に見ると、収入階層間格差の分布尺度は、家事がプラス、育児等がマイナスとなっている。

ただし、世帯員の生活水準は世帯の構成によって異なり、例えば世帯人員が多いと世帯所得の高さほど豊かなわけではないと考えられる。また、収入階層別のデータに基づく分布尺度は、収入水準の上昇の影響を受ける。さらに、収入の概念は、財産所得、社会保障給付、その他の経常移転を含むが、財産所得の支払、社会保障負担、その他の経常移転の支払を差し引かないものであるため、

これらが両建てで増えると収入が増えてしまう。

このため、基礎統計の動向も踏まえ、世帯の構成が世帯員の生活水準に及ぼす影響に配慮した等価尺度（equivalence scale、等価尺度で世帯所得を除いた等価所得は世帯人員1人当たりの生活水準を示すと考えられる）を推計、適用することや、国民経済計算（SNA）に対応する所得階層別等の分布統計（浜田（2003））と接続し、両建てではない第1次所得や可処分所得の概念に基づいて分析することが今後の課題である。

## 参考文献

- 青木昌彦、1979、『分配理論』筑摩書房。  
 経済企画庁経済研究所国民経済計算部、1997、『あなたの家事的価値段はおいくらですか：無償労働の貨幣評価についての報告—』  
 —、1998、『1996年の無償労働の貨幣評価』。  
 国際連合・欧州共同体委員会・国際通貨基金・経済協力開発機構・世界銀行、1993、『1993改訂国民経済計算の体系』（経済企画庁経済研究所国民所得部訳）。  
 溝口敏行・高山憲之・寺崎康博、1978、「戦後日本の所得分布（II）」『経済研究』29(1)：44-60。  
 浜田浩児、2001、『93SNAの基礎—国民経済計算の新体系—』東洋経済新報社。  
 —、2002、「無償労働と年金の応能負担」『季刊国民経済計算』127：1-13。  
 —、2003、『SNA家計勘定の分布統計：国民経済計算ベースの所得・資産分布』財務省印刷局。  
 —、2006、「無償労働と所得分配——収入階層別の無償労働の貨幣評価」『季刊家計経済研究』69：59-69。  
 Shorrocks, A. F., 1980, "The Class of Additively Decomposable Inequality Measures," *Econometrica*, 48(3)：613-625。  
 —、1982, "Inequality Decomposition by Factor Components," *Econometrica*, 50(1)：193-211。

（はまだ こうじ・財団法人家計経済研究所研究部長）